

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 事 業 勘 定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川 恒敏

令和2年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

令和2年度の決算額は、予算現額 2,974,615,000円に対し、歳入合計 2,773,191,734円、歳出合計 2,707,728,394円であり、歳入から歳出を引いた額は65,463,340円となっています。

以上、令和2年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		28	29	30	元	2
歳入	保険料(税)	696,945,630	634,822,150	616,952,250	587,877,783	566,162,126
	使用料及び手数料	216,900	191,800	191,700	172,200	169,000
	国庫支出金	480,864,750	538,573,368	0	0	11,777,000
	療養給付費等交付金	51,922,016	30,501,000	—	—	—
	前期高齢者交付金	1,221,949,414	1,180,217,135	—	—	—
	府支出金	205,216,377	170,105,525	2,038,905,898	1,982,150,134	1,922,416,644
	共同事業交付金	505,496,300	539,160,467	—	—	—
	繰入金	163,284,484	156,966,553	165,241,627	160,785,972	188,279,395
	繰越金	88,433,025	221,687,697	259,068,048	160,998,923	83,560,759
	諸収入	4,718,970	1,822,789	10,330,386	944,787	826,810
	財産収入	0	0	0	0	0
歳入総額		3,419,047,866	3,474,048,484	3,090,689,909	2,892,929,799	2,773,191,734
歳出	総務費	31,784,375	42,986,030	34,640,340	35,303,794	38,983,364
	保険給付費	1,954,557,110	2,021,801,146	1,979,361,407	1,934,963,038	1,860,593,500
	後期高齢者支援金等	340,979,429	334,922,777	—	—	—
	前期高齢者納付金等	253,728	1,202,441	—	—	—
	老人保健拠出金	8,899	5,663	—	—	—
	介護納付金	124,186,606	83,727,500	—	—	—
	国民健康保険事業費納付金	—	—	804,127,907	801,800,468	769,968,070
	共同事業拠出金	712,828,412	686,761,226	469	590	300
	保健事業費	17,015,053	17,237,386	19,619,564	21,634,696	27,976,160
	基金積立金	0	0	60,000,000	0	0
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	15,746,557	26,336,267	31,941,299	15,666,454	10,207,000
歳出総額		3,197,360,169	3,214,980,436	2,929,690,986	2,809,369,040	2,707,728,394
歳入歳出差引額		221,687,697	259,068,048	160,998,923	83,560,759	65,463,340

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険料(税)	566,162,126	587,877,783	△ 21,715,657	△ 3.69
使用料及び手数料	169,000	172,200	△ 3,200	△ 1.86
国庫支出金	11,777,000	0	11,777,000	皆増
国庫補助金	11,777,000	0	11,777,000	皆増
府支出金	1,922,416,644	1,982,150,134	△ 59,733,490	△ 3.01
府補助金	1,922,416,644	1,982,150,134	△ 59,733,490	△ 3.01
繰入金	188,279,395	160,785,972	27,493,423	17.10
他会計繰入金	168,279,395	160,785,972	7,493,423	4.66
基金繰入金	20,000,000	0	20,000,000	皆増
繰越金	83,560,759	160,998,923	△ 77,438,164	△ 48.10
諸収入	826,810	944,787	△ 117,977	△ 12.49
延滞金加算金及び過料	765,500	840,212	△ 74,712	△ 8.89
預金利子	0	0	0	—
雑入	61,310	104,575	△ 43,265	△ 41.37
財産収入	0	0	0	—
計	2,773,191,734	2,892,929,799	△ 119,738,065	△ 4.14

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
235p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略			
	個別計画			[その他]

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収などを行い、大阪府への事業納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収など適正な事業運営を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、制度改正等に対応するためのシステム改修を行う。	8,293	14,051	7,829
2	国民健康保険事務事業(連合会負担金)	大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	658	637	0
3	国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収の用紙、封筒等の購入、ペイジー口座振替受付、コンビニ収納などの事務処理を行う。	4,130	1,363	0
4	国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	156	154	0
5	一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,674,095	1,603,885	1,603,885
6	一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	23,271	17,729	17,729
7	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,647	4,232	4,230
8	一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	226,686	229,000	229,000
9	一般被保険者・退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額介護合算療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0

10	一般被保険者・退職被保険者等移送費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の移送費に係る保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0
11	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	841	824	824
12	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,900	1,500	1,500
13	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,523	3,423	3,423
14	傷病手当支払事業	新型コロナウイルス感染症に感染等し、労務に服することができない期間について手当の給付を行う。	-	0	0
15	国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の医療給付費分の支払いを行う。	576,039	559,318	435,587
16	国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者等の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	182,133	167,998	130,255
17	国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	43,628	42,651	29,611
18	共同事業拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1	0
19	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに罹患した特定健康診査の実施を行う。またメタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判断された方に特定保健指導の実施を行う。	20,530	27,035	27,035
20	国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	1,105	941	940
21	国民健康保険運営事業（積立金）	国民健康保険事業財政調整基金への積立を行う。	0	0	0
22	国民健康保険運営事業（利子）	一時借入金を行った際の利子の支払いを行う。	0	0	0
23	国民健康保険運営事業（一般被保険者・退職被保険者等保険税還付金）	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険料の還付、またコロナ減免に伴う令和元年度分の還付を行う。	1,432	2,860	1,520
24	国民健康保険運営事業（一般被保険者・退職被保険者等還付加算金）	国民健康保険の遡及喪失等による保険料の還付に係る加算金の支払いを行う。	0	0	0
25	国民健康保険運営事業（保険給付費等交付金償還金）	前年度の府保険給付費等交付金の償還を行う。	4,359	0	0
26	国民健康保険運営事業（特定健康診査等負担金償還金）	前年度の特定健康診査等負担金の償還を行う。	2,750	0	0
27	国民健康保険運営事業（直営診療施設助定繰出金）	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	7,126	7,347	7,347

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川 恒敏

令和2年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定歳入歳出決算 について

令和2年度の決算額は、予算現額121,042,000円に対し、歳入合計109,763,541円、歳出合計101,542,775円であり、歳入から歳出を引いた額から翌年度に繰り越すべき額497,420円を差し引いた額は、7,723,346円となっています。

以上、令和2年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	28	29	30	元	2
歳入総額	62,396,640	81,299,587	79,709,074	68,289,413	109,763,541
診療収入	30,209,794	34,320,481	35,946,450	35,477,853	36,558,763
外来収入	28,589,160	31,906,725	32,372,385	32,210,729	32,348,754
その他診療報酬収入	1,620,634	2,413,756	3,574,065	3,267,124	4,210,009
使用料及び手数料	39,714	48,562	56,860	42,160	41,546
繰越金	0	0	14,370,383	5,369,965	8,271,509
繰入金	31,644,587	46,449,000	29,021,000	27,126,000	64,123,000
一般会計繰入金	24,139,587	38,192,000	20,000,000	20,000,000	56,776,000
特別会計繰入金	7,505,000	8,257,000	9,021,000	7,126,000	7,347,000
諸収入	502,545	481,544	314,381	273,435	768,723
歳出総額	62,396,640	66,929,204	74,339,109	60,017,904	101,542,775
総務費	39,601,717	50,464,074	59,148,013	43,811,471	84,699,337
医業費	15,399,293	16,465,130	15,191,096	16,206,433	16,843,438
公債費	7,395,630	-	-	-	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	0	14,370,383	5,369,965	8,271,509	8,220,766

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	36,558,763	35,477,853	1,080,910	3.05
外来収入	32,348,754	32,210,729	138,025	0.43
その他の診療報酬収入	4,210,009	3,267,124	942,885	28.86
使用料及び手数料	41,546	42,160	△ 614	△ 1.46
手数料	3,000	3,000	0	0.00
使用料	38,546	39,160	△ 614	△ 1.57
繰越金	8,271,509	5,369,965	2,901,544	54.03
繰入金	64,123,000	27,126,000	36,997,000	136.39
一般会計繰入金	56,776,000	20,000,000	36,776,000	183.88
特別会計繰入金	7,347,000	7,126,000	221,000	3.10
諸収入	768,723	273,435	495,288	181.14
雑入	768,723	273,435	495,288	181.14
計	109,763,541	68,289,413	41,474,128	60.73

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、特定健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
269p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	医療体制の整備		
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	人件費事業	歯科医師をはじめとする正職員に係る人件費、および看護師や医療事務など会計年度任用職員に係る人件費	30,812	33,435	0
2	診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で派遣診療費用、施設保守費用、新型コロナウイルスの感染症対策に係る工事請負費、備品購入などが主なもの	12,999	51,245	0
3	研究研修事業	診療報酬改定など運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される説明会等に参加する	0	20	0
4	医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工科が主なもの	3,850	5,917	0
5	医薬品管理事業	医薬品購入費用	10,591	8,849	0
6	医療用機械器具管理事業	医療用機材の修繕、電子カルテシステムの保守費用、レントゲン装置の保守費用が主なもの	1,765	2,077	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

診療収入額は、内科は前年度を下回ったが、歯科では増加し、合計では前年度並みとなった。件数は、新型コロナウイルス感染症による受診控え等のためと前に前年度を下回ったが、感染症対策を講じながら主に東地区住民の医療確保に努めた。

令和2年度診療状況内訳											
	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計	
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	診療収入額
内科	330	350	3,409,569	522	590	7,591,116	226	253	4,031,222	1,078	15,031,907
歯科	688	1,117	5,457,107	574	899	6,425,735	327	527	5,434,005	1,589	17,316,847
合計	1,018	1,467	8,866,676	1,096	1,489	14,016,851	553	780	9,465,227	2,667	32,348,754

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	施設や設備の老朽化	診療所建設に係る起償償還は完了したものの、建物は老朽化が進み大規模補修の必要な箇所が多く見受けられる。
	費用対効果	有	適切な医療体制の維持	
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に謳われている在宅医療を推進することが、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	施設の長寿命化に取り組む必要があるが、建物の補修・改築等に関して中長期的な計画が未定である。 また、内科の常勤医師の確保にかえ、今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

内科は常勤医師が不在であるため派遣診療と非常勤医師の直接雇用を組み合わせ、令和2年度中に週3回から週4回へ体制の充実を図った。また、令和3年7月から週5回体制とするための調整を行い、増設した木曜日は新型コロナウイルスワクチン接種に充てている。今後、接種が一定程度進んだ段階で診療を開始することとしている。また、歯科と同様に月1回の土曜日診療を実施するよう検討を進め、東地区における医療拠点として、関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。

歯科については、令和2年4月に新任の歯科医師を迎え、口腔外科を診療科目に加えるとともに自費診療も開始し、診療収入の伸びにつながっている。今後も、診療体制の充実を図る。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川 恒敏

令和2年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

令和2年度の決算額は、予算現額 575,597,000 円に対し、歳入合計 583,118,784 円、歳出合計 564,615,841 円であり、歳入から歳出を引いた額は 18,502,943 円となっています。

以上、令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		28	29	30	元	2
歳入	保険料	367,404,330	402,468,589	422,665,695	453,977,681	506,476,526
	使用料及び手数料	29,600	30,800	29,600	30,900	26,100
	繰入金	48,926,844	51,037,616	54,213,996	53,237,646	59,289,204
	繰越金	12,157,608	12,992,259	15,456,618	15,940,881	17,326,954
	諸収入	7,900	0	0	0	0
歳入総額		428,526,282	466,529,264	492,365,909	523,187,108	583,118,784
歳出	総務費	3,957,851	3,969,362	4,376,747	1,392,693	1,215,705
	後期高齢者医療広域連合納付金	411,160,925	446,365,535	471,342,541	504,160,230	562,404,157
	諸支出金	415,247	737,749	705,740	307,231	995,97
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		415,534,023	451,072,646	476,425,028	505,860,154	564,615,841
歳入歳出差引額		12,992,259	15,456,618	15,940,881	17,326,954	18,502,943

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
後期高齢者医療保険料	506,476,526	453,977,681	52,498,845	11.56
使用料及び手数料	26,100	30,900	△ 4,800	△ 15.53
繰入金	59,289,204	53,237,646	6,051,558	11.37
繰越金	17,326,954	15,940,881	1,386,073	8.70
諸収入	0	0	0	—
計	583,118,784	523,187,108	59,931,676	11.46

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
289p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略			関連指標	[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認めた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。また制度改正に伴うシステム改修を行う。	1,063	998	0
2	後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	330	218	0
3	後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	504,160	562,404	0
4	後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	307	996	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川恒敏

令和2年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

令和2年度の決算額は、予算現額 2,532,380,000円に対し、歳入合計 2,294,114,875円、歳出合計 2,154,207,060円であり、歳入から歳出を引いた額は 139,907,815円となっています。

令和3年3月末現在での第1号被保険者数は8,909人、要介護要支援認定者数は1,479人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は46.92%となっております。

以上、令和2年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	28	29	30	元	2
歳入総額	1,997,550,387	2,079,298,537	2,090,198,601	2,215,173,130	2,294,114,875
保険料	532,758,365	547,179,689	605,116,995	604,533,778	604,142,604
使用料及び手数料	13,553,294	14,542,608	14,894,830	14,770,515	15,198,972
国庫支出金	321,312,554	336,068,552	348,547,259	369,851,829	419,052,237
支払基金交付金	450,832,000	465,809,000	469,614,122	507,742,371	535,713,285
府支出金	241,465,347	249,864,592	257,015,712	270,584,089	294,215,512
財産収入	0	0	0	0	0
繰入金	329,642,000	285,576,802	284,582,037	310,818,475	325,218,489
諸収入	166,100	74,200	727,920	13,404	39,955
繰越金	107,820,727	180,183,094	109,699,726	136,858,669	100,533,821
歳出総額	1,817,367,293	1,969,598,811	1,953,339,932	2,114,639,309	2,154,207,060
総務費	53,656,121	74,863,644	57,892,248	58,130,470	57,659,996
保険給付費	1,593,256,169	1,623,032,983	1,653,326,947	1,788,190,265	1,863,051,109
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	61,927,602	101,984,347	140,728,178	138,736,710	132,046,766
基金積立金	68,739,858	93,149,848	81,036,049	115,614,928	91,468,548
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	39,787,543	76,567,989	20,356,510	13,966,936	9,980,641
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	180,183,094	109,699,726	136,858,669	100,533,821	139,907,815

歳入の概要

(単位:円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
保険料	604,142,604	604,533,778	△ 391,174	△ 0.06
使用料及び手数料	15,198,972	14,770,515	428,457	2.90
国庫支出金	419,052,237	369,851,829	49,200,408	13.30
国庫負担金	348,744,482	320,634,222	28,110,260	8.77
国庫補助金	70,307,755	49,217,607	21,090,148	42.85
支払基金交付金	535,713,285	507,742,371	27,970,914	5.51
府支出金	294,215,512	270,584,089	23,631,423	8.73
府負担金	272,589,935	250,278,279	22,311,656	8.91
府補助金	21,625,577	20,305,810	1,319,767	6.50
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
財産収入	0	0	0	0.00
繰入金	325,218,489	310,818,475	14,400,014	4.63
一般会計繰入金	325,218,489	310,818,475	14,400,014	4.63
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	39,955	13,404	26,551	198.08
繰越金	100,533,821	136,858,669	△ 36,324,848	△ 26.54
合計	2,294,114,875	2,215,173,130	78,941,745	3.56

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
317p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略				[その他]
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等。	3,356	6,175	3,051
2	介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等。	480	525	72
3	介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	9,728	5,269	6
4	介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	11,069	10,063	0
5	介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	239	221	0

6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	1,637	5,919	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	693,687	719,223	719,223
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	340,920	349,412	349,412
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	501,702	521,272	521,272
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,689	2,487	2,487
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	4,974	8,734	8,734
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	90,258	93,243	93,243
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	19,819	25,613	25,613
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	953	708	708
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	6,266	7,287	7,287
16	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	5,867	6,741	6,741
17	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医用合算介護サービス費の支給を行う。	121,055	128,332	128,332
18	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業。介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業。	142	67	67
19	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利子、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算。	129,582	101,449	101,449

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護保険サービス事業所等に対する指導	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増え、今後さらに増える見込みであるが、事業所に対する指導的立場で対応するためのノウハウの確立が必要である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	介護給付費の増大による保険料の急騰	被保険者の年齢構成の偏りにより、高齢者人口、中でも後期高齢者人口の更なる増加が見込まれ、それに伴い介護給付費の急騰が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。

介護給付費の伸びを適切に見積もるとともに、基金を活用して保険料の急騰を防ぐなどの対策が必要である。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
329p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略	基本目標4 進めることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		[その他]
個別計画		豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	●介護予防ケアマネジメントの推進 ●総合事業の質実な実施 ●認知症施策の推進
対象	65歳以上の高齢者
趣旨・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	78,724	72,123	72,123
2	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	9,519	8,628	8,628
3	一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	2,902	3,579	3,579
4	包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	562	10,692	10,692
5	総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,400	2,404	2,404
6	権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	76	45	45

7	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーの指導・助言・支援などを行う。	254	0	0
8	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	62	99	99
9	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,466	5,260	5,260
10	認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	326	33	33
11	地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくことにより、地域の課題を明確にし、介護保険事業計画等への反映などの政策形成につなげる。	0	0	0
12	審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	225	226	226

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費

- (1) サービス事業費 【訪問型】 (782件) 15,008,881円
 【訪問型B】 (260件) 313,500円
 【通所型】 (2,148件) 56,451,445円
- (2) 一般介護予防事業費 【うきうきヘルシークラブ】 20回開催 延べ141名参加 委託料 1,120,000円
 【勿忘草/たけのこ】 38回開催 延べ235名参加 運営経費 50,000円
 【かがやき相談】 21回開催 延べ33名参加 運営経費 499,000円
 【花草会】 22回開催 延べ127名参加 運営経費 10,000円
 【ハルイックウォーク】 12回開催 延べ38名参加 委託料 528,000円
 【ゆうゆうゆう】 38回開催 延べ310名参加 運営経費 754,000円
 【いきいき百歳体操】 18か所で実施 310名参加 運営経費 27,000円
 【通いの場】 5か所で実施 延べ1,237名参加 補助金 616,900円

●生活支援体制整備事業に要した経費

- (1) 生活支援コーディネーター設置（業務委託料）5,000,000円

●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費

- (1) 介護予防給付原案作成負担金 8,627,029円 ケアマネジメント件数 1,875件

●総合相談支援事業に要した経費

- (1) 24時間相談窓口等事業（業務委託料）2,400,000円 ※在宅介護支援センター2か所に委託

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要
	B：大事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和3年8月30日

豊能町長 塩川 恒敏

令和2年度下水道事業特別会 計歳入歳出決算について

令和2年度の決算額は、予算現額 483,487,000円に対し、歳入合計 479,027,161円、歳出合計 452,125,448円であり、歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額 676,500円を差し引いた実質収支は 26,225,213円となっています。

以上、令和2年度下水道事業特別会計の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算の推移(過去5年分)

収支内訳

単位(円)

歳入		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
分担金及び負担金	負担金	3,144,960	512,850	1,318,320	109,600	0
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	267,499,295	260,272,149	247,337,272	254,497,490	281,022,584
	手数料	125,000	83,000	51,000	445,300	20,000
国庫支出金	国庫補助金	0	0	4,000,000	5,000,000	5,000,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	240,710	213,500	207,500	94,664	33,406
繰入金	一般会計繰入金	122,227,582	126,954,793	121,161,884	107,819,900	93,151,649
	基準内	92,228,282	108,907,375	93,962,801	85,254,689	73,074,645
	基準外	29,999,300	18,047,418	27,199,083	22,565,211	20,077,004
	他会計繰入金	4,430,307	4,679,089	4,709,386	0	0
	基金繰入金	14,414,700	10,191,960	21,293,600	23,248,395	26,999,046
	事業分	14,414,700	10,191,960	21,293,600	23,248,395	26,999,046
	繰替運用	0	0	0	0	0
繰越金	繰越金	21,688,351	36,510,386	36,759,562	29,542,831	28,874,141
諸収入	雑入・過料	74,044	153,033	296,914	893,416	326,335
町債	下水道債	21,000,000	28,300,000	33,300,000	38,900,000	43,600,000
	合計	454,844,949	467,870,760	470,435,438	460,551,596	479,027,161

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下水道費	下水道管理費	174,410,710	167,827,004	162,682,029	164,958,470	167,892,012
	下水道整備費	41,697,645	47,925,014	85,147,041	71,204,088	71,949,930
	浄化槽管理費	8,400,963	6,817,043	6,671,134	6,121,844	6,264,104
	浄化槽整備費	23,298	0	0	80,352	24,750
公債費	下水道元金	146,035,082	164,927,345	146,776,528	153,421,319	173,822,947
	下水道利子	42,632,161	38,480,088	34,481,171	30,756,678	27,037,001
	浄化槽元金	3,998,398	4,074,037	4,151,122	4,229,687	4,309,760
	浄化槽利子	1,136,306	1,060,667	983,582	905,017	824,944
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	418,334,563	431,111,198	440,892,607	431,677,455	452,125,448

差引計	合計	36,510,386	36,759,562	29,542,831	28,874,141	26,901,713
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成28年度は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い一般会計繰入金が増加した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。
- ・令和元年度は、消費税の見直しにより、使用料が増加した。
- ・令和2年度は、徴収率の向上により使用料が増加した。

歳出

- ・平成28年度は、下水道維持管理費の委託料が増加したが、下水道管理基金積立金の減少により、支出が減少した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。
- ・令和2年度は、地方債償還金の増により増加した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
分担金及び負担金	0	109,600	△ 109,600	皆減
負担金	0	109,600	△ 109,600	皆減
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	281,042,584	254,942,790	26,099,794	10.24
使用料	281,022,584	254,497,490	26,525,094	10.42
手数料	20,000	445,300	△ 425,300	△ 95.51
国庫支出金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	33,406	94,664	△ 61,258	△ 64.71
財産運用収入	33,406	94,664	△ 61,258	△ 64.71
繰入金	120,150,695	131,068,295	△ 10,917,600	△ 8.33
一般会計繰入金	93,151,649	107,819,900	△ 14,668,251	△ 13.60
他会計繰入金	0	0	0	0.00
基金繰入金	26,999,046	23,248,395	3,750,651	16.13
繰越金	28,874,141	29,542,831	△ 668,690	△ 2.26
諸収入	326,335	893,416	△ 567,081	△ 63.47
町債	43,600,000	38,900,000	4,700,000	12.08
計	479,027,161	460,551,596	18,475,565	4.01

- ・ 使用料は、現年度分の徴収率が向上したため増額となった。
- ・ 町債は、流域下水道建設負担金の増加により流域下水道債が増加し、下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

令和2年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

都市計画課
359p

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		不明水対策のための管更生率：12.5%
	施策	上・下水道の維持・整備		[総合戦略]
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント	関連指標	町有施設の長期的なマネジメントにかかる計画の策定数 7計画
個別計画		豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画		[その他] 豊能町生活排水処理基本計画（目標年度H41） 生活排水処理率：100%

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全

2.構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R01決算	R02決算	うち特定財源
1	下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	35,079	41,968	33
2	下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理	111,115	107,291	0
3	公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修	60,984	61,882	37,300
4	浄化槽処理施設管理事業	合併処理浄化槽の適切な維持管理	4,872	5,113	0
6	公債費償還事業	起債償還	184,178	205,995	11,300

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。
・下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。
・老朽化した管きょを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。
・浄化槽の適正な維持管理を行うことにより、快適な生活環境の保持と河川等公共水域の水質環境の保全が図られた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・施設の老朽化が著しい。 ・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下している。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。
	事業内容	有	・下水道担当職員（技術系）の減少。 ・厳しい財政状況。	・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となってきた。 ・技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない。
	費用対効果	有		・人口減少による料金収入の減少。
中長期的な課題	進捗管理	有	・重要な都市インフラである下水道の、膨大なストックの老朽化対策。	・過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。
	事業内容	有	・居住人数の減少により、浄化槽の処理能力が低下する。 ・下水道担当職員の不足と厳しい財政状況。	・居住人数の減少により、既設浄化槽の規模が過大となってきた。 ・人口減少による料金収入の減少。
	費用対効果	有		・地方公営企業法の適用に伴う業務の増加と会計の赤字化。

5.総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要
	B：大事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

○R2年度の状況	日常点検などによる問題点の早期発見と早期解決。
○次年度の取組	ストックマネジメント計画に基づく、計画的な下水道施設の点検調査の実施。 令和5年度の地方公営企業法適用に向けた業務の実施。
○中長期的な取り組み	ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。

